

現行母子保健システムの分析・評価・改善に関する研究

分担研究者 高橋悦二郎

総括

本研究班は本年度は3年目で最後のまとめの年でもあり、昭和61年2月22日「昭和60年度研究報告会」が行なわれた。昨年同様、自治医科大学附属病院長 松本清一先生、愛育研究所 宮崎叶先生に評価委員をお願いし貴重な講評を頂いた。

以下本年度の個々の研究報告について概略する。

1 母子健康手帳の改訂に関する研究

1-1 高橋他は、3年間のまとめとして、具体的な改定母子健康手帳を作製してみた。大規模改訂とまではいかないが、51年改定のものをベースに、母と子の健康管理のためにより一層適切かつ使いやすしいものとするため、部分改定を行った。

1-2 京都府の尾崎らは、地域母子保健推進のための母子健康手帳改訂として、主として次の3点について述べられた。①昭和61年度版京都府母子健康手帳と現行母子健康手帳との対比、②学校保健のつなぎとして、アンケートから得られた結果をふまえての母子健康手帳の改訂、③副読本の活用。

1-3 愛媛県の小川らは、今年度は保健所で乳児健診を受けた母親を対象に、母子健康手帳や副読本の活用状況等について調査研究された。

1-4 三重県の石須らは、本年度は主として歯科医師の手帳改訂への意見を求め、従来の母親、保健婦、助産婦、小児科、産科医師らの意見をまとめて、改訂案を作製した。

2 母親学級における精神心理面および栄養に関する指導方針に関する研究

高橋らは、3年間の調査を通じて得られた資料を、更にくわしく分析すると共に、実験的に

異なるタイプの学級を開設し、その結果について検討を加え、母親学級の今後の在り方を考案し、母親学級の手引書の作成を試みた。

3 諸外国の母子保健制度

堀口らは、①前年度において報告した母子保健にかゝる42項目について各国のデータを多変量解析（因子分析、重回帰分析）し、母子保健の指標を改善するには何が重要な因子となり、また施策となるかを検討した。②母子保健制度及びそれにかゝる諸活動に関する調査を、米国、英国、スウェーデン、フランス、西ドイツの5カ国について行い、検討を加えた。

4 乳幼児保健指導に関する研究

4-1 福岡県の園田は、大都市およびその周辺の町として、北九州市、福岡市、粕屋郡を選び、そこに於ける乳幼児健診の保健指導に関する調査を行なった。大都市も周辺の町も、意外に核家族化が進んで居り、これに対応した、育児知識の導入、保健指導の具体的な方法が必要と述べている。

4-2 広島県の稲葉は、昨年度の調査研究の対象となった心身障害児347名について、障害確定等、その後の状態を調査した。心身障害の早期発見、早期治療対策の基礎として、Key-month 健診体制確立の重要性が強調された。

4-3 鳥取の大谷、小田らは鳥取県の3歳児健診における仮死出生児の発達状況について報告した。3歳児健診を脳性麻痺児が受診することは少ないが、言語面を主としたおくれを呈している児が仮死児の約5%にみられた。

4-4 富山県砺波市では荒尾・中田らが、新生児訪問指導について述べた。新生児訪問指導内容に関するアンケート調査、新生児訪問指導票の改正、新生児訪問指導のてびきの作成につ

いて検討を行った。

4-5 高野、佐久間らは、今年度は新生児訪問指導に関する医師の意識調査を行った。小児保健に何らかの形で関与している医師の意見であるが、その必要性は感じているが、担当者の人的条件や指導内容について、かなり手きびしい評価をしているものもいる。又その制度を知らぬものもいた。

5 和歌山県における母子保健システムと乳児死亡に関する研究

松本、小泉らは、まずこれまでに設置したNICU、PICUの稼働状況を調べ、より効率的な運用を期した。また今迄の研究の結果、改善のきざしがみえはじめた新生児（乳児）死亡率を一層低下させ、これを定着化させる為、地区組織活動のすゝめ方に注目し、現在の活動状況について調査した。

6 乳幼児の身体計測方法に関する研究

高石らは、全国の保健所を対象として、乳幼児の身体計測方法に関して、アンケート調査を行った。1歳6カ月児の身長計測は、都道府県では立位計測が多く、指定都市、政令市では仰臥位計測が多い。乳児期の身長については計測誤差を生じやすい点注意が必要である。頭囲については眉間頭囲を計測しているもの48.9%、前額頭囲を計測しているもの32.9%であった。

7 環境汚染の母子保健に及ぼす影響（油症）

長崎県の辻らは、昭和43年以降PCB汚染による油症について調べ、今回は油症の母親から生れた子の油症検診時の所見、昭和44年及び昭和45年度生れの玉之浦地区生徒の歯列弓の発育について追跡調査を行った。症例数が少ない為断定はできないが、いずれも異常は少なくなってきた。

8 小児慢性特定疾患の分類、整理に関する研究

加藤、大山らは、昭和55年度から小児慢性特定疾患の実態調査、制度上の問題点に対する検討を行い、本年は慢性腎疾患、喘息、血液疾患の各群につき、それぞれの対象疾患の再分類を

行った。さらに現在、小児慢性特定疾患に含まれていない慢性神経疾患に関しても、対象となるべき疾患の分類整理を行った。

9 幼児肥満判定基準の設定に関する研究

9-1 村田は幼児期における年齢別、身長別標準体重について述べた。

9-2 高野は幼児期の体型と乳児期及び学童期の体型の相関、更に幼児期の体型の地域差について述べた。

9-3 楠は幼児肥満の判定基準について検討し、又幼児期の体格と学童期の体格の相関に関する研究を行った。

10 小児の食事と血清脂質との関連に関する研究

10-1 楠らは、最近の肥満小児の食事内容の特徴と血清脂質について述べた。

10-2 村田らは、首都圏近郊都市の保育園児を対象に、肥満度、血圧、血清脂質等を測定し、食事との関係について検討した。

10-3 寿円らは、中心地区、周辺地区、海浜地区で、子どもの食事と血清脂質、ミネラル等との関係についてしらべた。

10-4 梁らは、沼津市の中学生、小学4年生を対象に、血中微量元素と徴症状（OD）についてしらべた。

10-5 大国らは、沼津市における小中学生の食事と血清脂質値との関係、さらに運動能力との関係について調査した。

11 保健所管内の過去5年間の死産児の要因分析検討結果

山口県の長崎、岩本らは、昭和54～58年までの5年間における後期死産（28週以降）児88例について、一例一例データを検討し、将来における死産児の減少に役立つ情報を得ようとした。28～36週の死産は病院では少いが診療所では多い。産科、小児科の連携、診療所と病院の連携が充分あれば、減少するのではないかと望める例が20%もあった。

12 新しい母子保健指標の策定

横田、堤らは、正常産の児における出生体重、

身長，頭囲，胸囲の4特性をもとにして，胎児発育に影響を及ぼすと思われる諸要因の検索を行った。又妊婦の喫煙と児のアプガー指数との関係も検討した。

13 病弱，虚弱児の措置の実態に関する研究

池田は虚弱児施設収容（措置）児童の実態を調査し，児童相談所に於ける虚弱児童相談の実状を明らかにし，虚弱児施設のあり方について研究した。

14 市町村の保健施設に関する研究

大阪，久保らは，現在市町村にある母子保健活動を行うための保健施設（母子健康センター市町村保健センター，健康増進センター，農村検診センター，保健所等）の配置状況について調査した。

15 情緒障害の発生予防にかかわる家庭養育環境のあり方に関する研究

石井らは，本年度：(1)いじめっ子，いじめられっ子に関する研究，(2)ファミリークリニックのあり方に関する研究を行った。